

令和 2年度予算見積調書

課室名：金融課
 担当名：企画・制度融資担当
 内線：3801 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B56	中小企業制度融資利子補給費			一般会計	商工費	商工業費	金融対策費	中小企業制度融資事業費	
事業期間	昭和29年度～ 令和17年度	根拠法令	埼玉県中小企業制度融資要綱ほか	宣言項目		08	稼ぐ力の向上		
				分野施策		040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援		
1 事業概要 県が金融機関に対して利子補給を行うことにより、各種の目的に対応した融資制度を設け、地域経済を支える県内中小企業者の金融の円滑化を図るもの。 県経済の発展のため、県内中小企業者への資金繰り支援をさらに充実することが必要である。 (1) 中小企業制度融資利子補給費(新規分) 360,500千円 (2) 中小企業制度融資利子補給費(継続分) 344,459千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 融資枠 3,600億円 (うち利子補給対象資金 2,750億円) イ 利子補給額 704,959千円 (ア) 令和2年度の新規融資実行分に対する利子補給 360,500千円 (イ) 令和元年度以前の融資実行分に対する利子補給 344,459千円 (2) 事業計画(令和元年度からの変更点) ア 「小規模事業資金」の特例措置の創設 経営革新計画の承認を受けてから5年未満の企業が、小規模事業資金をより低利で借り入れることができる特例措置を創設する。 イ 事業承継資金の創設 中小企業の円滑な事業承継を支援するため、一定の要件の下で経営者保証を不要とし、より低利で融資を受けられる資金メニューを創設する。 (3) 事業効果 中小企業者の金融の円滑化、県経済の活性化 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 商工団体(商工会議所・商工会)や金融機関による広報活動や融資相談など					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 (区分) 商工行政費 (細目) 中小企業振興指導費 (細節) 中小企業金融対策費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との 対比
決定額	704,959							704,959	△39,157
前年額	744,116							744,116	